

2017年6月12日

株主各位

第49回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・・・・・・・1頁

個別注記表・・・・・・・・・・・・・・11頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.solasto.co.jp/ir/jp/stock/general.html>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社ソラスト

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 4社
- ・ 連結子会社の名称
(株)技能認定振興協会
(株)ハンズマム
(株)住センター
(株)ティー・エム・メディカルサービス

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 (株)ソラストフォルテ
- ・ 連結の範囲から除いた理由 (株)ソラストフォルテは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 (株)ソラストフォルテ
- ・ 関連会社の名称 ホームেশョン(株)
- ・ 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

(3) 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

(株)住センターは、当社が2016年11月30日付で全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(株)ティー・エム・メディカルサービスは、当社が2017年1月31日付で全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

その他 4年～ 8年

ロ. 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ. リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」（当連結会計年度は、3,331千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	47,324千円
計	47,324千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	14,440千円
長期借入金	56,587千円
計	71,027千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,996,622千円

(3) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	2,000,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式	28,270,200株	2,108,700株	－株	30,378,900株

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,108,700株は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月7日 取締役会	普通株式	500,382	17.70	2016年3月31日	2016年6月30日
2016年11月10日 取締役会	普通株式	581,874	20.00	2016年9月30日	2016年12月13日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	698,714	23.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式 1,029,300株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産等で運用し、また、資金調達については必要な都度、主に銀行借入による方針で行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、各事業部門が取引先ごとに日常管理を行い、回収遅延の懸念債権については、その残高、与信状況の把握・分析等を行うことによって、与信リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況や発行体の財務状況等を把握しております。

敷金及び保証金は、主に事業所の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、契約時や契約更新時に契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である未払金は、主に従業員の未払給料手当であり、月々の残高は、概ね一定の範囲内で推移しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等並びに消費税の未払額である未払消費税等は、そのほぼ全てが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,979,842	5,979,842	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,614,148	7,614,148	—
(3) 敷金及び保証金	802,134	788,464	△13,670
資産計	14,396,125	14,382,454	△13,670
(1) 未払金	4,686,109	4,686,109	—
(2) 未払法人税等	877,117	877,117	—
(3) 未払消費税等	649,781	649,781	—
(4) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金含む）	3,446,027	3,449,070	3,043
(5) リース債務（1年内返済 予定のリース債務含む）	779,606	858,999	79,393
負債計	10,438,642	10,521,078	82,436

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、(5) リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	84,156
出資金	610
合 計	84,766

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,979,842	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,614,148	—	—	—
敷金及び保証金	—	186,387	205,370	410,376
合 計	13,593,990	186,387	205,370	410,376

(注) 4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,189,440	614,506	614,574	10,979	8,363	8,163
リース債務	32,868	29,941	28,320	27,394	28,209	632,871
合 計	2,222,308	644,448	642,894	38,374	36,573	641,034

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 337円64銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 85円53銭 |

8. その他の注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社住センター

事業の内容 介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社住センターは神奈川県において通所介護（デイサービス）事業所の運営を主な事業としており、同社の株式を取得し子会社化することで、事業展開エリアの一つである神奈川県におけるサービスの充実を図るものであります。

③ 企業結合日

2016年11月30日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社住センター

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2016年12月1日から2017年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	167,524千円
-------	----	-----------

取得原価		167,524
------	--	---------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザーに対する報酬・手数料等 13,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

165,324千円

② 発生原因

被取得企業である株式会社住センターの株式取得原価が、企業結合日における同社の時価純資産額を上回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	99,330千円
固定資産	44,499
資産合計	<u>143,830</u>
流動負債	90,807
固定負債	50,823
負債合計	<u>141,631</u>

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

工具、器具及び備品 4年～8年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,848,203千円

(2) 関係会社に対する金銭債権は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 81,165千円

② 長期金銭債権 92,935千円

(3) 取締役及び監査役に対する金銭債務の総額
金銭債務

9,150千円

2007年6月28日開催の第39回定時株主総会において承認可決された取締役の退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給にかかる債務等であります。

(4) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額 2,000,000千円

借入実行残高 ー千円

差引額 2,000,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 売上高 18,782千円

② 販売費及び一般管理費 64,800千円

営業取引以外の取引高 52,690千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	316,112千円
未払役員退職慰労金	2,771千円
賞与引当金	374,651千円
未払法定福利費	60,226千円
未払事業税及び事業所税	120,851千円
貸倒引当金	7,487千円
減価償却費超過額	101,926千円
減損損失	165,512千円
資産除去債務	44,218千円
資産調整勘定	134,364千円
その他	1,957千円
繰延税金資産小計	<u>1,330,079千円</u>
評価性引当額	<u>△140,425千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,189,654千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△24,413千円
その他	△503千円
繰延税金負債合計	<u>△24,917千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,164,737千円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建 物	323,860	102,825	221,035

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	3,687千円
1年超	302,297千円
合計	305,985千円

(3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

① 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	47,074千円
減価償却費相当額	11,320千円
支払利息相当額	43,856千円

② 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 容 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
役員	荒井 純一	被所有 3.11%	当社 代表取締役会長	新株予約権の 行使(注2)	127,755	—	—
役員	石川 泰彦	被所有 0.71%	当社 代表取締役社長	新株予約権の 行使(注3)	23,947	—	—
役員	春山 昭彦	被所有 0.43%	当社取締役	新株予約権の 行使(注4)	21,993	—	—
役員	藤河 芳一	被所有 0.47%	当社取締役	新株予約権の 行使(注5)	23,947	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 2012年5月1日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
3. 2013年3月7日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
4. 2013年12月1日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
5. 2014年3月1日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 344円34銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 86円70銭 |

9. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。